

同時資料提供

・大阪商工記者会

お問い合わせ

大阪府商工労働部 商工労働総務課

(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

経済リサーチグループ 福井 紳也

TEL : 06-6941-0351 (内線 2635)

e-mail : shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jpURL : <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>

『コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について』

2020年2月以降拡大した、新型コロナウイルス感染症は、企業活動にも大変大きな影響を与えています(以下、コロナ禍)。こうした突然の外的ショックにより、これまでの企業行動が、大きな変更を迫られるケースがみられます。

本調査研究では、大阪と東京に本社を置く企業にアンケートを送付し、2021年度上期の状況を中心として、企業へのコロナ禍による影響を確認しました。特に、コロナ禍による企業の取引・拠点の変化に着目し、コロナ禍における働き方改革も企業の取引・拠点の変化に影響を与える要素として取り上げています。

分析の結果は『コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について』(資料No.189)としてまとめました。

★調査結果のポイント

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？

e <結果> 新規拠点設置は回答企業の「1割強」、既存拠点増強は回答企業の「3割弱」が積極姿勢。特に工場への投資が目立つ(新規・既存投資ともに化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属等の基礎素材型の製造業で活発)

e <政策立案支援> 既存の工場立地推進の政策的な方向は継続し、大阪府内における工場立地に適した用地確保は引き続き重要な政策課題

2. コロナ禍をきっかけに企業の働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わったか？(拠点立地に関する新しい動きがみられたか？)

e <結果> コロナ禍によるテレワーク・リモートワーク導入企業で自社オフィスを縮小する動きあり。また、サテライトオフィス・ワーキングスペースの活用あり。本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響による。

e <政策立案支援> サテライトオフィス・ワーキングスペースをはじめとした企業拠点の新たな形態や、企業のオフィス拠点分散化などの動向に引き続き注視する必要がある。さらに、府内への拠点ニーズを把握し、拠点設置をはじめ、府内で定着するための支援策について検討する余地もある。

3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？取引の国内回帰があったか？(つまり、新たな拠点立地の需要見込みはあるか？)

e <結果> 既存取引先がコロナ禍で苦境に陥るとともに、自社のリスクマネジメント意識の高まりがみえた⇒既存取引のウエイトが下がり、新規取引が活発化することで、取引の分散化が進む。(なお、取引の国内回帰は見られなかった)

e <政策立案支援> 国内取引の分散化に伴う新規取引の開始を起点として、大阪府内への新規拠点設置の動きも期待できる。府内への拠点需要にこれまで以上に注目する必要あり。

★調査結果の概要

1 はじめに

2 本調査研究では、コロナ禍によって企業間取引や企業拠点の立地がどのように変化したか、またこれらに付随して、コロナ禍によって取引や拠点立地の動きと関係する企業の働き方改革がどのように進んだかを確認するため、アンケート調査を実施した。以下は本調査研究の問いである。

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？
2. コロナ禍をきっかけに企業の働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わったか？
 - 拠点立地に関する新しい動きがみられたか？
3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？取引の国内回帰があったか？
 - つまり、新たな拠点立地の需要見込みはあるか？

2 アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

アンケート名 **◎** コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査
 実施期間 **◎** 2021年11月1日から11月19日
 発送 **◎** 2,000件
 発送先 **◎** 大阪府あるいは東京都に本社を置く企業
 属性 **◎** 従業者数50人以上1000人未満の製造業および卸売業
 回収数(回収率) **◎** 419(21.0%) (うち、大阪本社企業からの回答は371)

2 アンケート結果の集計と分析

国内拠点

2 大阪本社企業が国内で新規に拠点を設置したのは**32**社で、同検討中・計画中の**13**社も含めると**45**社であった(回答企業の1割強)(図表1)。

2 既存の拠点を増強した大阪本社企業は**74**社で、同検討中・計画中の**28**社も含めると**102**社であった(回答企業の3割弱)。

図表1 国内での新規拠点の設置と既存拠点の増強

新規拠点投資	大阪本社+東京本社		既存拠点増強	大阪本社+東京本社	
	大阪本社	大阪本社		大阪本社	大阪本社
新たな拠点を設置した(新規投資)	37 (8.9%)	32 (8.6%)	既存拠点を増強した(追加投資)	78 (18.8%)	74 (20.1%)
検討中・計画	13 (3.1%)	13 (3.5%)	検討中・計画	29 (7.0%)	28 (7.6%)
新たな拠点は設置していない	366 (88.0%)	325 (87.8%)	既存拠点の増強はしていない	308 (74.2%)	267 (72.4%)
合計	416 (100.0%)	370 (100.0%)	合計	415 (100.0%)	369 (100.0%)

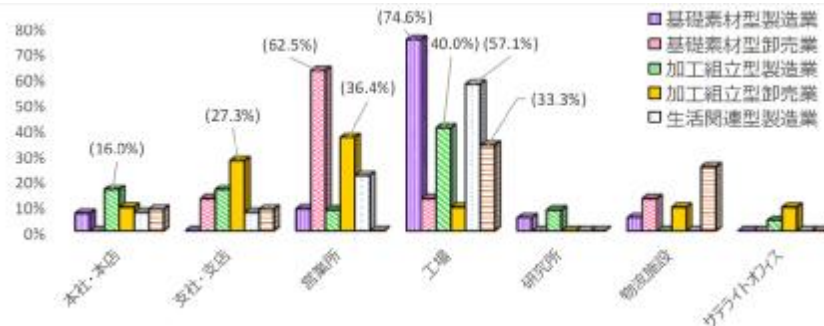
出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
 注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

2 大阪本社企業で、拠点への投資が活発なのは、化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属などの「基礎素材型製造業」における工場である(**44**か所、**74.6%**)(図表2)。

図表2 拠点への投資(大阪本社、回答企業の業種別、拠点の機能別)

(単位：か所)

拠点の機能	業種合計	回答企業の業種					
		基礎素材型製造	基礎素材型卸売	加工組立型製造	加工組立型卸売	生活関連型製造	生活関連型卸売
本社・本店	11 (8.5%)	4 (6.8%)	—	4 (16.0%)	1 (9.1%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)
支社・支店	10 (7.8%)	—	1 (12.5%)	4 (16.0%)	3 (27.3%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)
営業所	19 (14.7%)	5 (8.5%)	5 (62.5%)	2 (8.0%)	4 (36.4%)	3 (21.4%)	—
工場	68 (52.7%)	44 (74.6%)	1 (12.5%)	10 (40.0%)	1 (9.1%)	8 (57.1%)	4 (33.3%)
研究所	5 (3.9%)	3 (5.1%)	—	2 (8.0%)	—	—	—
物流施設	8 (6.2%)	3 (5.1%)	1 (12.5%)	—	1 (9.1%)	—	3 (25.0%)
サテライトオフィス	2 (1.6%)	—	—	1 (4.0%)	1 (9.1%)	—	—
合計	129 (100.0%)	59 (100.0%)	8 (100.0%)	25 (100.0%)	11 (100.0%)	14 (100.0%)	12 (100.0%)



出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果および、経済産業省「企業活動基本調査」より作成
 注1：()内は、縦合計に対する割合を示す。
 注2：拠点の機能は主要なもののみ。

働き方改革

- 2 企業の組織体制や勤務制度の見直し(ソフト面での取り組み)に関しては、テレワークやリモートワーク等を導入・拡大しているケースが多く(246件、この設問への回答企業数414社のうち59.4%)、そのほとんどの企業がコロナ禍に関係して導入している(98.0%)。コロナ禍をきっかけとした働き方改革の加速の代表的事例である(図表3)。
- 2 コロナ禍の影響によって、従業員の配置変更(87件、回答割合:21.0%、コロナ禍との関係:52.9%)や従業員の削減(50件、回答割合:12.1%、コロナ禍との関係:60.0%)というケースも目立った。

図表3 組織体制や勤務制度(ソフト面)の見直し(大阪本社)

(単位:件)

	従業員の配置を 変更	従業員を減らした	従業員を増やした	テレワーク/リモートワ ークの導入・拡大	テレワーク等への手当 の創設・拡大
コロナ禍と関係する	46 (52.9%)	30 (60.0%)	8 (13.1%)	241 (98.0%)	26 (96.3%)
コロナ禍と関係しない	39 (44.8%)	19 (38.0%)	52 (85.2%)	3 (1.2%)	1 (3.7%)
取り組み別の合計	87 (100.0%)	50 (100.0%)	61 (100.0%)	246 (100.0%)	27 (100.0%)
回答企業数414社 に占める割合	21.0%	12.1%	14.7%	59.4%	6.5%

出所:「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注1:()内は、縦合計に対する割合を示す。
注2:この設問に回答があった企業数は414社
注3:コロナ禍との関係に関して無回答の場合を除いているので、合計は100%にならない。

- 2 大阪本社企業が設置(利用)するサテライトオフィスは5件(2.0%)、コワーキングスペースは6件(2.4%)である(図表4)。回答企業の規模にかかわらず、これら拠点の設置(利用)の動きがみられる。働き方改革の加速を背景に、こうした拠点設置が今後さらに進むことも考えられる。

図表4 テレワーク/リモートワークの取り組み(大阪本社)

(単位:件)

在宅勤務	218 (87.6%)
モバイルワーク	37 (14.9%)
サテライトオフィス	5 (2.0%)
コワーキングスペース	6 (2.4%)
オンライン会議システム	169 (67.9%)
その他	4 (1.6%)
(回答社数)	(249)

出所:「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注:複数回答で、割合は回答社数を分母とするため、回答割合の合計は100%にならない。

- 2 自社オフィスなどの見直し(ハード面での取り組み)に関しては、レイアウトを変更した企業が多い。また、本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響による(図表5)。

図表5 既存の自社オフィス(ハード面)の見直し(大阪本社)

(単位:件)

	本社を移転	本社機能を分散	自社オフィスを縮小	自社オフィスを拡大	レイアウト変更
コロナ禍と関係する	2 (18.2%)	2 (40.0%)	11 (61.1%)	2 (22.2%)	32 (61.5%)
コロナ禍と関係しない	9 (81.8%)	3 (60.0%)	6 (33.3%)	7 (77.8%)	18 (34.6%)
合計	11 (100.0%)	5 (100.0%)	18 (100.0%)	9 (100.0%)	52 (100.0%)

出所:「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注:()内は、縦合計に対する割合を示す。

- 2 コロナ禍によりテレワークやリモートワークなどソフト面で取り組んでいる企業において、自社オフィスの縮小や本社移転などのハード面の見直しに取り組むケースが多い(図表6)。

図表6 既存の自社オフィスの見直しとテレワーク等への取り組みとのクロス集計(大阪本社)

(単位:件)

		ソフト面での取り組み	
		テレワーク/リモートワ ークを導入・拡大	勤務制度の見直しに 取り組んでいない
ハード面 での取 組み	本社を移転	9 (4.0%)	2 (2.7%)
	本社機能を分散	4 (1.8%)	1 (1.3%)
	自社オフィスを縮小	14 (6.3%)	3 (4.0%)
	自社オフィスを拡大	4 (1.8%)	3 (4.0%)
	レイアウト変更	42 (18.8%)	6 (8.0%)
	(回答社数)	(223)	(75)

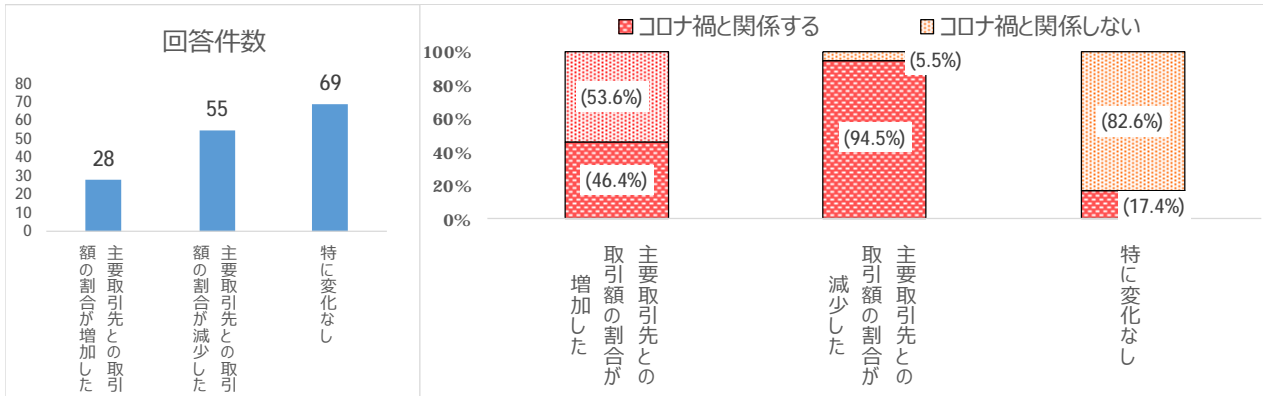
出所:「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注:項目を抜粋しているため、回答割合の合計は100%にならない。

国内取引

- 2 既存の主要取引先との取引額（仕入・発注額、販売・受注額）の割合が減少した企業が多く、取引額を減少させたケースのほとんどがコロナ禍と関係している。

（図表7：取引のうち、販売・受注額のみ図示した。主要取引先との取引額の「割合が減少した」という場合、コロナ禍と関係するとの回答割合は**94.5%**と、取引額の「割合が増加した」の場合の**46.4%**を上回る）

図表7 販売・受注額の増減はコロナ禍と関係するか（大阪本社企業の大阪府内事業所との取引）



出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

- 2 大阪府内事業所と新規に仕入・発注を開始または検討中とした企業は**414**社中**103**社（開始：**84**社、検討中：**19**社）である（図表8）。
- 2 新規に販売・受注を開始または検討中とした企業は**415**社中**132**社（開始：**108**社、検討中：**24**社）である。
- 2 回答企業のうち約2割から3割の企業が新規取引に前向きである。
- 2 東京本社企業が大阪府内事業所との新規取引を開始したケースもみられた（仕入・発注の開始：**5**社、販売・受注の開始：**9**社）。

図表8 大阪府内事業所との新たな取引

（単位：社）

	大阪府内事業所との新たな仕入・発注		
	大阪本社	東京本社	
はい	84 (20.3%)	79 (21.5%)	5 (10.9%)
検討中	19 (4.6%)	19 (5.2%)	—
いいえ	311 (75.1%)	270 (73.4%)	41 (89.1%)
合計	414 (100.0%)	368 (100.0%)	46 (100.0%)
	大阪府内事業所との新たな販売・受注		
	大阪本社	東京本社	
はい	108 (26.0%)	99 (26.8%)	9 (19.6%)
検討中	24 (5.8%)	22 (6.0%)	2 —
いいえ	283 (68.2%)	248 (67.2%)	35 (76.1%)
合計	415 (100.0%)	369 (100.0%)	46 (95.7%)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

- 2 新規取引を開始または検討した大阪本社企業のうち、仕入・発注では約4割、販売・受注では約6割が、コロナ禍によって既存の主要取引先との取引額のウェイトを下げている、取引が分散化している（図表9）。

図表9 大阪府内事業所との新たな取引を開始した企業のコロナ禍による取引額減少との関係（大阪本社）
（単位：社）

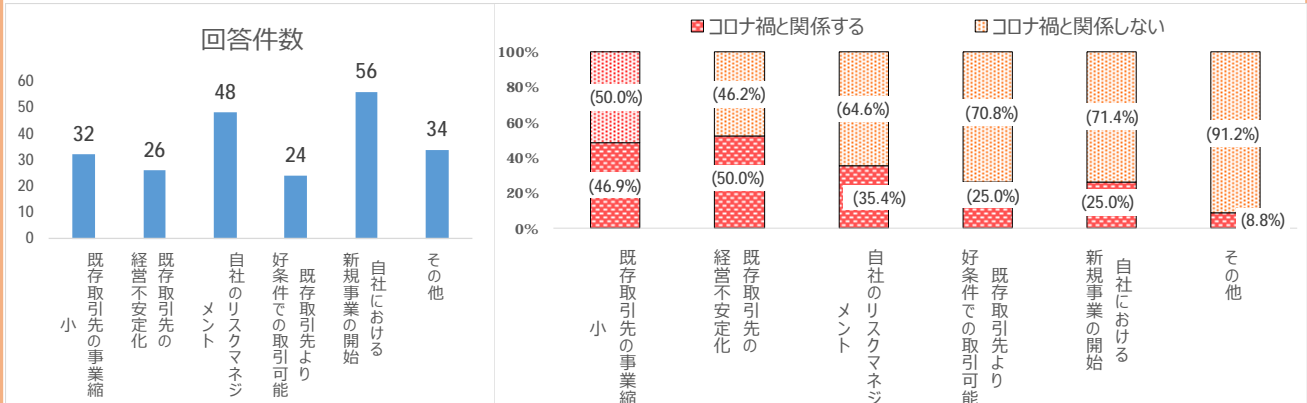
	大阪本社	
	仕入・発注	販売・受注
コロナ禍により主要取引先との取引額の割合が減少した企業	40 (40.8%)	67 (55.4%)
上記以外	58 (59.2%)	54 (44.6%)
合計	98 (100.0%)	121 (100.0%)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

- 2 既存取引先の事業縮小や、経営不安定化など、コロナ禍により苦境に陥ったことや、コロナ禍による自社のリスクマネジメント意識の高まりの結果として、新規取引の開始（検討）に至ったケースが多く見受けられる。新規仕入・発注と比べると、新規販売・受注の方がこれらの要因による影響が大きい

（図表 10：取引のうち、販売・受注のみ図示した。「既存取引先の事業縮小」「既存取引先の経営不安定化」「自社のリスクマネジメント」は、コロナ禍と関係するとの回答が多い）

図表 10 新たな販売・受注の要因（大阪本社）



出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注：（）内は、縦合計に対する割合を示す。

海外取引

- 2 国内外の取引に関して、国内取引の割合が減った企業が多く、取引の国内回帰の傾向はみられなかった。

3 おわりに

コロナ禍による企業の取引・拠点変化に関して以下の点を整理し、政策立案支援のまとめとする。

- 1 既存の工場立地推進の方向は継続し、大阪府内における工場立地に適した用地確保は引き続き重要な政策課題
- 1 サテライトオフィス・コワーキングスペースをはじめとした企業拠点の新たな形態や、企業のオフィス拠点分散化などの動向に引き続き注視する必要がある。さらに、府内への拠点ニーズを把握し、拠点設置をはじめ、府内で定着するための支援策について検討する余地もある。
- 1 国内取引の分散化に伴う新規取引の開始を起点として、大阪府内への新規拠点設置の動きも期待できる。府内への拠点需要にこれまで以上に注目する必要あり。

○報告書の閲覧

報告書冊子（資料No.189）は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧いただけます。また、一冊 460 円でご購入もいただけます。

※大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前 2 丁目 大阪府庁本館 5 階 TEL 06-6944-8371

URL <https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます (<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)。